

NGOと国際協力

参考資料

近畿大学文芸学部
シャンティ国際ボランティア会

秦 辰也

資料内容

I. NGOの現状

1. NGOの基本的性格
2. 日本のNGOの設立経緯と活動理念の傾向
3. 日本のNGOの特徴
4. 日本のNGOの活動地域、活動分野、協力形態
5. 日本のNGOの強みと弱み
6. 日本のODAの現状とNGO支援スキーム
7. 近年の国際協力NGOネットワーク組織

II. NGOのスタッフ強化とマネジメント向上に関する課題

III. 質疑応答

I. 日本のNGOの現状

1. NGOの基本的性格

- ①市民社会に根ざし、市民の自発的な参加によって支えられている。
- ②政府や企業から自立し、自律した運営を行っている。
- ③利潤の追求や配分が目的ではない。
- ④社会的公正や社会正義の実現、または人道的な心情を動機としている。

2. 日本のNGOの設立経緯と活動理念の傾向

①日本のNGOの設立の経緯

②～1970年代：
市民運動団体の活動が活発化(労働問題、消費者問題、同和問題、公害問題、原水爆問題、安保闘争など)、宗教系組織などによるNGO活動の草創期

③70年代後半～80年代：
インドシナ難民問題を契機にNGOが急増、80年代後半からアフリカ問題も深刻化、ネットワークNGOの草創期

④80年代～現在： ネットワークNGOによる政策提言活動などが活発化
95年の阪神・淡路大震災以降は、緊急救援活動への取り組みなども増加

⑤活動理念：

- 一精神的な理念(啓示宗教と自然宗教による背景?)
- 一国際的な取り決めの中で、より市民社会を意識し、権利に基づく理念
- 一専門分野に特化し、政治や宗教的中立性を強調する理念

3. 日本のNGOの特徴

- ①日本には約400のNGOがある。
- ②日本のNGOは小規模の団体やグループが多い(年間2000万円以下のNGOが43.8%)
- ③日本の主な国際協力NGOの2002年度の年間収入総額は、約267億円
- ④日本の主なNGOの有給専従・有給日専従スタッフ総数は約1,500人
- ⑤日本の国際協力NGOの活動地域はアジアが中心で、活動分野は、
 - 開発： 農村や都市スラムにおける地域開発、農業指導、保健医療、居住環境改善、教育、職業訓練など
 - 環境： 植林、森林保護、砂漠化防止、生態系保全など
 - 人権： 難民、女性、子ども、障害者、被災者、先住・少数民族など
 - 平和： 軍備撤廃、地雷廃絶、平和教育など

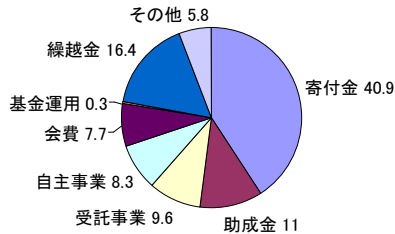
近年は、緊急救援活動が活発。また、ネットワーク組織も提言活動などを実施している。

(「NGOダイレクトリー2004 JANIC」)

主な欧米と日本の国際協力NGOの財政規模

団体名	年度	年間収入(日本国内)
World Vision International	2006	2,520億円
ワールドヴィジョン・ジャパン	2006	(31.5億円)
Save the Children Alliance	2006	1,036億円
セーブザチルドレンジャパン	2006	(8.6億円)
Care USA	2006	787億円
ケアインターナショナルジャパン	2006	(2.88億円)
MSF(国境なき医師団)	2006	1,038億円
MSF 日本	2006	(20.4億円)
Plan International	2006	650億円
プランジャパン	2006	(47億円)
OXFAM International	2006	463億円
オックスファムジャパン	2004	(2,200万円)
ピースワイズジャパン	2006	14.5億円
オイスカ	2006	13.5億円
ジョイセフ(家族計画国際協力財団)	2006	8.85億円
シャンティ国際ボランティア会(SVA)	2006	6.73億円
難民を助ける会	2006	6.65億円
JEN(ジェン)	2006	4.87億円
AMDA	2006	4.45億円
日本国際ボランティアセンター(JVIC)	2006	3.4億円
日本国際民間協力会(NICCO)	2006	2.59億円
シャブラニール	2006	2億円

NGOの財源

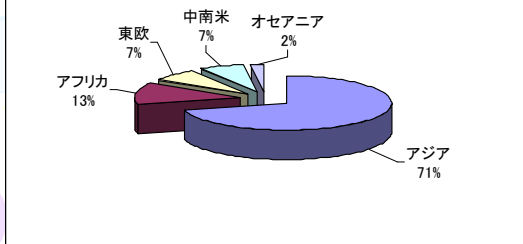


日本の国際協力NGOの有給スタッフ数

年(調査団対数)	国内	海外	総数
2000年(238団体)	1,103人	334人	1,480人
2002年(230団体)	1,213人	267人	1,480人
2004年(226団体)	1,253人	286人	1,539人

4. 日本のNGOの活動地域、活動分野、協力形態

日本の国際協力NGOの活動地域



NGOデータブック2006 JANIC

活動分野	%
基礎教育	87
保健医療・水	73
地球環境	64
飢餓・緊急救援(難民なども含む)	58
産業支援	48
コミュニティ開発	41
平和・紛争予防・民主化	29
人権	15
金融(マイクロクレジットなど)	13

協力形態	%
地球市民教育(開発教育)	61
資金協力	56
人材派遣	46
ネットワーキング	42
物資供給	34
緊急支援	32
調査研究	27
政策提言	26
フェアトレード	25
情報提供	25

5. 日本のNGOの強みと弱み

強み

- 最も厳しい環境下にある人々への直接的な草の根アプローチが可能
- 個人や団体を問わず、状況や条件に応じてフレキシブルに対応でき柔軟性がある
- 事業や活動実施に際して、意思決定が迅速で、機動性が高い
- 効率性が高い(コストパフォーマンスがいい)
- 辺境や国交がない地域においても、人道的な協力が可能
- 市民(民衆)レベルの研修・交流事業が可能
- 市民が国際協力に直接参加でき、体験型の学習が可能
- 裨益者との対等な関係づくりが可能

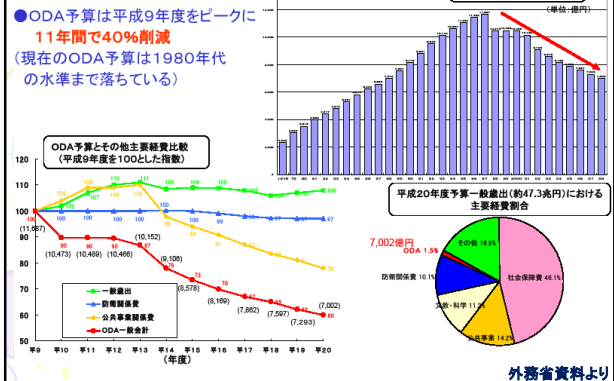
弱み

- 組織基盤が脆弱なため、財源に乏しい(広報・宣伝能力に欠ける)
- 人材に限られている
- 国内外において、専従スタッフの生活保障が充分ではない
- 専門性に乏しい(調査・研究分野も含めて)
- 事業規模が小さいため、対象地が限定的である(政策影響力が少ない)

6. 日本のODAの現状とNGO支援スキーム

- ・経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)によると、2006年の加盟国の政府開発援助(ODA)実績で、日本のODAは円借款返済分を差し引いた支出純額ベースで116億1000万ドル(約1兆2954億円)。米国、英国に次ぐ世界3位に転落。さらに、2007年度は暫定値だが、76億9100万ドルになって世界第5位。
- ・アジア重視から アフリカ支援強化へ。気候変動問題への対応も実施。
- ・NGO支援額は増加傾向にあるが、依然として少額
- ・NGOは、基礎教育、保健医療など社会開発分野への量的増額を要求
- ・また、人権や民主化支援を要求する声も大きくなっている

わが国ODA予算の現状



外務省とJICAの主なNGO支援スキーム

外務省

- ・草の根・人間の安全保障無償 100億円
- ・日本NGO連携支援無償 28億円
- ・人材育成研究支援無償 5億円

JICA

- ・草の根・技術協力事業
 - －草の根パートナー型(3年以内で5,000万円以下)
 - －草の根協力支援型(3年以内で1,000万円以下)
 - －草の根提案型(3年以内)

7. 近年の主な国際協力NGOネットワーク組織

・地域別NGOネットワーク

国際協力NGOセンター(JANIC)、関西NGO協議会、名古屋NGOネットワーク、NGO福岡ネットワーク、北海道NGOネットワーク協議会など

・分野別NGOネットワーク

ジャパン・プラットフォーム、教育協力NGOネットワーク、GII/IDI(地球規模の保健・感染症・人口に関するNGOのネットワーク)、農業農村開発NGOネットワーク(JANARD)など

・対象国別NGOネットワーク

カンボジア市民フォーラム、日本アフガンNGOネットワーク(JANN)、ネパールNGOネットワーク(NNNN)など

・提言NGOネットワーク

2008年G8サミットNGOフォーラム、ODA改革ネットワーク、国連改革を考えるNGO連絡会、TN net(TICAD IV-NGO ネットワーク)など

・その他

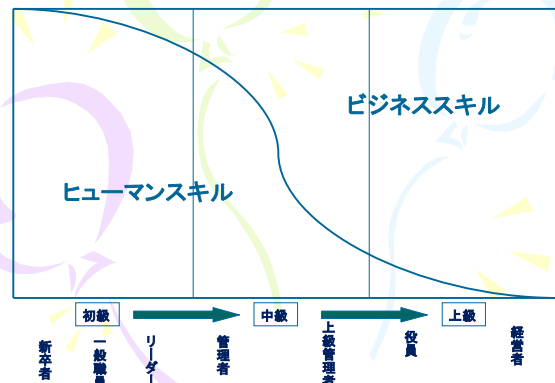
仏教NGOネットワークなど

II. NGOのスタッフ強化とマネジメント向上に関する課題

1. 優れた経営者の確保と育成
2. NGOスタッフの意識改革
3. 担当業務別専門性の向上
4. 政策提言力(ポリティカルスキルの強化)

(JICA地球ひろば市民参加協力関係資料より一部抜粋)

NPO・NGOスタッフのキャリアレベルとスキルの分布イメージ



ヒューマンスキル:

- ①ボランティア精神(やる気、思いやり、人間愛など)
- ②ファシリテーション(物事を前に進めていく)
- ③コミュニケーション(会話、対話、意志の疎通を図るなど)
- ④プレゼンテーション(物事を提示していくこと)
- ⑤ガバナンス(ふるまいや行動をしっかりと管理していくこと)
- ⑥情報公開
- ⑦アカウンタビリティ(説明責任)
- ⑧リーダーシップ
- ⑨指導能力
- ⑩コンフリクト(争い・意見の相違などによる衝突)やストレスの管理
危機管理能力、その他

ビジネススキル:

- ①基本的業務知識
財務会計、管理会計、組織管理、人事管理、給与管理、労務管理、
危機管理、事業評価、組織評価、人事評価、中長期計画の策定、
ビジネスマナーなど
- ②国際協力やNGOに関する知識
業界動向、事業環境、自団体のポジション、業界団体、関連法規、
業界慣習、専門用語、プロジェクト・マネジメント、参加型開発など
- ③ステークホルダー(利害関係者)に関する知識
相手先の事業とプロセス、相手先の情報、広報、渉外、ボランテ
ア・コーディネーター、支援者拡大・対応、資金調達と報告業務など

初級

- ①NGOの活動理念・ビジョン・使命
- ②業界知識・動向・課題(国際協力、NGO、開発など)
- ③広報・渉外(対象者層向け)
- ④支援者・会員拡大と資金調達
- ⑤ボランティア・コーディネーター
- ⑥ビジネスマナー
- ⑦プロジェクトの実施と管理
- ⑧語学
- ⑨会計
- ⑩その他

中級

(初級の内容プラス)

- ①組織管理
- ②人事管理(一般職、専門職、その他)
- ③労務管理
- ④会計管理
- ⑤給与管理
- ⑥危機管理・安全管理
- ⑦アカウンタビリティ(説明責任)
- ⑧中長期計画の策定
- ⑨事業戦略の確定
- ⑩人材育成

上級

(初級と中級の内容プラス)

- ①資金管理
- ②財務管理
- ③組織評価・人事評価
- ④中長期計画の評価
- ⑤事業戦略の評価
- ⑥プロジェクトの評価
- ⑦業界ネットワーク・交流
- ⑧政策提言
- ⑨その他

もし、あなたが将来NGOに関わる
としたら、最も必要なこととは何だ
と思いますか？